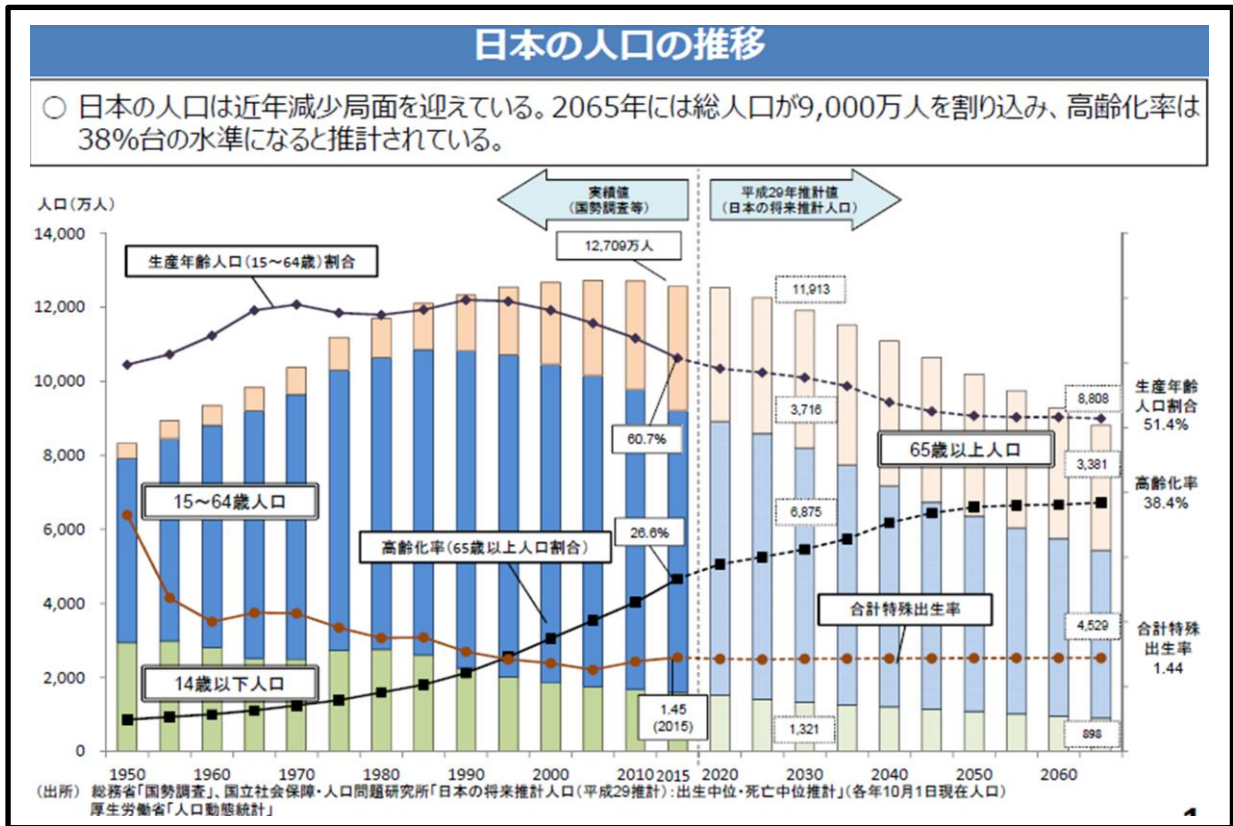


1. 背景

「生産年齢人口減少」、「共働きの増加」、「同一労働同一賃金」



2. 民間での主な取組み

- AI・・・膨大な情報をコンピュータによる人工知能で学習、解析し、将来を予想する
- RPA・・・定型的な事務作業を人間に変わってコンピュータが自動で行う
- クラウドサービス・・・インターネットなどでネットワークを介して利用するサービス
- テレワーク・・・出先で社内の自席と同程度の仕事を可能とする仕組み
- フリーアドレス・・・職場で固定した席を割り当てず、業務の状況に応じて空いてる席やオープンスペースで自由に仕事を行う

3. 求められる取組み

- ① 連携（コミュニケーション）
多様な主体と情報共有しながら、自由にコミュニケーションを図る
- ② 効率化（電子化）
効率的な運用を行うためには、紙から電子化を推進する必要がある
- ③ 新たな発想（場所を選ばない）
自由な場所で仕事をすることで、効率化と共に新たなアイデアを創造する



ICTを活用した仕事の仕方の見直し

4. 市長部局の取組み

【平成 29 年度】

①庁内グループウェアによるプロジェクト情報共有（スペース）

⇒課を横断した職員によるプロジェクトでチャット形式の情報共有

②ペーパーレス会議システム導入（8月～）

⇒事務局での資料印刷や丁合準備が不要な I P A D を用いた電子会議システム

【平成 30 年度】

①日野市、立川市、三鷹市 3 市住民情報システム共同利用による業務共通化（7月～）

⇒同一システム利用を目指した 3 市基幹業務の帳票及び運用等の共通化

②インターネットクラウドサービスによる情報共有（8月～）

⇒セキュリティに配慮したインターネット上のグループウェアサービス

③WEB会議システム導入（8月～）

⇒インターネット上で顔を見ながら意見交換が行えるテレビ会議システム

④住民市民税業務 RPA モデル実施（9月～）

⇒申告情報のエラー処理など大量の定型業務における R P A 効果検証

⑤本庁舎での一人一台パソコン無線化（12月～）※住民情報系利用端末除く

⇒本庁舎各フロアにアクセスポイント設置と一人一台パソコンの無線化

【平成 31 年度】 予定

①庶務事務システム導入（9月～）

⇒職員証を I C カード化した出退勤システムと連携する庶務事務システムを導入して
時間外・出張申請の電子決裁導入

②モバイルワーク端末導入

⇒庁舎外の説明会、セミナー、打合せ、会議で自席と同様な仕事を可能とする

③保育支援システム導入（2園）

⇒タブレットを利用して園児の登降園時間管理や保育日誌等の作成支援システム

④会議録自動作成ツール導入

⇒会議や検討会、セミナーなどの要旨を自動で活字化するツール（翻訳機能あり）